令和7年度事業計画書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

一般市民に対する事故や災害発生時の通信確保などの安心・安全の提供、ビジネスや各種社会活動の活発化・効率化の実現に寄与することを目的として、道路及び鉄道、地下駅・地下街、医療機関等における移動通信サービスの不感対策のための移動通信用中継施設を整備、維持管理し、これらの施設を移動通信の業務を行う者の利用に供するため、以下の公益目的事業を計画する。

I 公益目的事業（公1）

1 電波遮へい対策事業

(1) 電波遮へい対策施設の整備

令和7年度は、表-1に示すとおり地下駅等611施設、地下鉄等駅間321施設、新幹線等の鉄道対策38施設及び高速道路等の道路対策326施設の総計1,296施設を整備する計画である。

令和7年度の中継設備取得支出（施設整備費支出）として26,673百万円を計画する。

表-1 令和7年度電波遮へい対策施設数

	令和6年度 完了見込	令和7年度完了計画					差分 B-A
		計(A)	新規対策	品質改善	事業者設備追加	その他	
地下駅等	543	2	364	150	2	518	-25
地下街	97	0	33	44	3	80	-17
地下駐車場	12	0	3	0	10	13	1
地下駅等 小計	652	2	400	194	15	611	-41
地下鉄等駅間	309	1	301	19	0	321	12
鉄道	156	15	8	15	0	38	-118
道路	252	54	10	131	131	326	74
総計	1,369	72	719	359	146	1,296	-73

主な取組みは以下のとおり

① 地下駅等・地下街・地下駐車場対策

既対策施設の通信量増大に対応するため、6周波数帯対応光伝送中継装置（以下、本中継装置という。）への更改などの品質改善を中心に計611施設を整備する計画である。

令和7年度の施設整備費支出として10,466百万円を計画する。

② 地下鉄等駅間対策

既対策施設の通信量増大に対応するため、本中継装置への更改などの品質改善を中心に計321施設を整備する計画である。

令和7年度の施設整備費支出として4,639百万円を計画する。

③ 鉄道対策

長距離・大量輸送の基幹路線である新幹線のトンネル等不感対策として、九州新幹線における品質改善（GRF化）、山形新幹線における楽天モバイル追加対策、在来線トンネル等不感対策として中央本線、内房線における品質改善（GRF化）等、計38施設を整備する計画である。

令和7年度の施設整備費支出として5,512百万円を計画する。

④ 道路対策

高速道路及び直轄国道等における500m以上のトンネル等不感対策について、交通量・ニーズ等を勘案した新規対策54施設、既設局の設備更改等、計326施設を整備する計画である。

令和7年度の施設整備費支出として5,005百万円を計画する。

(2) 電波遮へい対策施設における設備撤去

本中継装置への更改、品質改善等に伴う旧設備の撤去など計882施設を計画する。

令和7年度の中継設備除却支出として3,633百万円を計画する。

(3) 電波遮へい対策施設の維持管理

令和7年度は、電波遮へい対策施設の中継設備の維持・管理のための中継設備管理支出として20,022百万円、中継設備取得支出（施設保全費支出）として78百万円を計画する。

主な取組みは以下のとおり

① 対策施設の維持管理（中継設備管理支出）

地下駅等対策設備、地下鉄等駅間対策設備、高速道路・国道等の道路対策設備及び新幹線等の鉄道対策設備など、電波遮へい対策施設の定期点検を計画的に行うと共に、点検結果による修繕及び故障発生に伴う復旧対応を実施する。

令和7年度に完成する対策設備を含む賃借料支出・行政財産使用料支出・電気料金支出・光ケーブル使用料支出として12,544百万円を計画する。

② 支障移転（中継設備管理支出）

地下鉄、地下街等の施設内に設置している中継設備について、施設管理者側の施設の工事等に伴う支障回避のため、令和7年度の支障移転費支出として1,109百万円を計画する。

③ 予備機等購入（施設保全費支出）

中継設備の予備機等購入として令和7年度の施設保全費支出49百万円を計画する。

④ システム構築他（施設保全費支出）

GRF運用基盤システムの追加開発のため、令和7年度の施設保全費支出として29百万円を計画する。

2 医療機関対策事業

(1) 医療機関対策施設の整備

令和7年度は対策済み病院に対し設備追加を1施設行い、中継設備取得支出（施設整備費支出）として1百万円を計画する。

(2) 医療機関対策施設の維持管理

医療機関対策施設の維持・管理のため、令和7年度の中継設備管理支出として93百万円を計画する。

3 移動通信用鉄塔施設事業

過疎地等における情報格差の是正を目的として設立された公益法人から平成24年度までに受入れを行った27施設の目視点検を行い、不具合箇所の保全を行う。令和7年度の中継設備管理支出として21百万円を計画する。

II 法人の管理運営

1 法人の運営について

法令、定款、規程類及び内部統制システムの基本方針等に則り、令和7年度の運営を適正に行うと共に、公益目的事業を円滑かつ効率的に実施していく。

また、「技術的能力」及び「経理的基礎」の向上を目指した各種研修の充実などの施策を展開し、引き続き事務局運営の適正化、効率化を図っていく。

令和7年度の事務局運営経費などの法人会計については、協会内業務の効率化を目指したシステム構築費用等の管理費支出等、事業活動支出として1,562百万円、固定資産取得支出等の投資活動支出として42百万円の合計1,604百万円を計画する。